

DCダイワJ-REITアクティブファンド

運用報告書（全体版） 第24期

（決算日 2018年11月12日）
（作成対象期間 2018年5月11日～2018年11月12日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近５期の運用実績

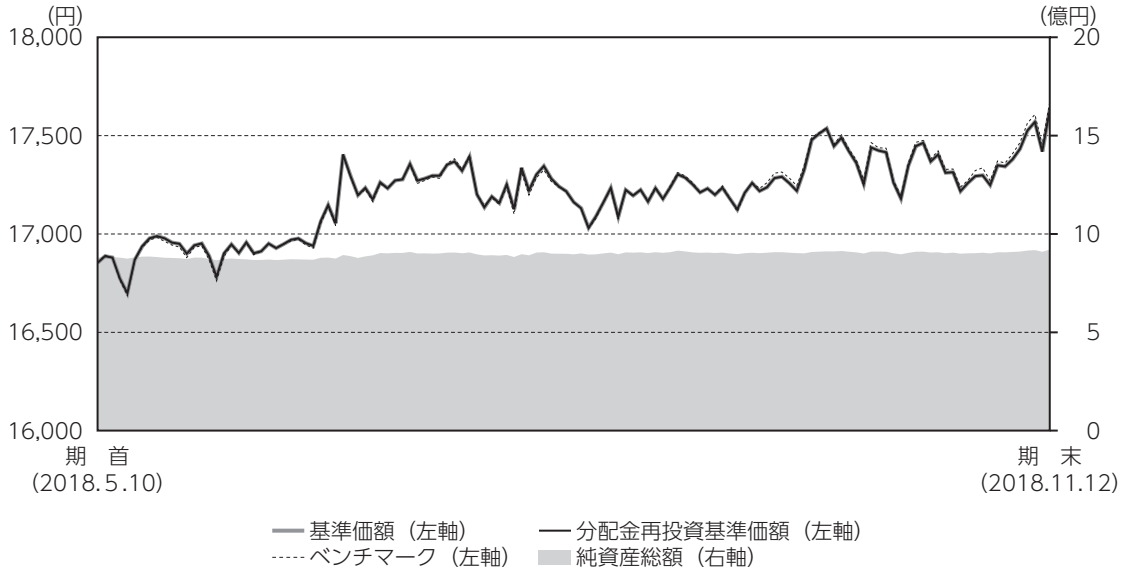
決 算 期	基 準 価 額			東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
20期末(2016年11月10日)	16,082	0	△ 8.4	3,207.83	△ 8.5	97.8	1,107
21期末(2017年 5 月10日)	16,592	0	3.2	3,311.95	3.2	97.5	1,101
22期末(2017年11月10日)	15,326	0	△ 7.6	3,055.50	△ 7.7	96.0	862
23期末(2018年 5 月10日)	16,853	0	10.0	3,376.04	10.5	98.8	879
24期末(2018年11月12日)	17,630	0	4.6	3,539.86	4.9	98.6	920

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：16,853円

期 末：17,630円（分配金0円）

騰落率：4.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、事業環境の良好さに比して割安感があるＪリート市場に注目が集まったことなどを背景にＪリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DCダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド

年 月 日	基 準 価 額		東 証 Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ 指 数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2018年 5 月10日	円 16,853	% －	3,376.04	% －	% 98.8
5 月末	16,888	0.2	3,379.45	0.1	98.6
6 月末	17,234	2.3	3,450.92	2.2	98.4
7 月末	17,336	2.9	3,468.88	2.7	97.7
8 月末	17,252	2.4	3,457.71	2.4	98.7
9 月末	17,536	4.1	3,513.39	4.1	98.4
10月末	17,248	2.3	3,459.73	2.5	98.1
(期末) 2018年11月12日	17,630	4.6	3,539.86	4.9	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.11～2018.11.12)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことに加え、リスク資産から逃避した資金の流入などを背景に、上昇しました。2018年7月中旬以降は、日銀の金融政策調整観測から長期金利が上昇したこともあり下落しましたが、7月末に発表された金融政策の変更が微修正であったことからいったん反発しました。その後は、国内株式が米中の貿易摩擦に対する見通しや海外市況に合わせて大きく上下する中、Ｊリート市場もそれに連られて上下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2018.5.11～2018.11.12)

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンリアルエステイト、森ヒルズリート、大和ハウスリートなどを東証Ｊ－ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、ユナイテッド・アーバン、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

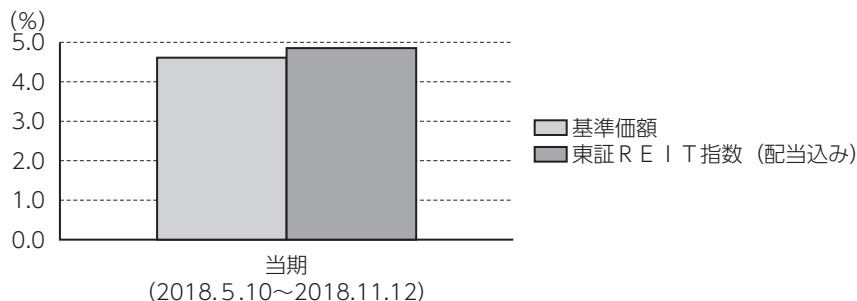
ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークとして東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期におけるベンチマークの騰落率は4.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.6%となりました。

投資口価格のパフォーマンスがベンチマークを上回った日本リートやジャパンリアルエステイトなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスがベンチマークを下回ったＧＬＰなどをアンダーウエートとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスがベンチマークを上回った日本ビルファンドや東急リアル・エステートなどをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスがベンチマークを下回った星野リゾートなどをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月11日 ～2018年11月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配可能額	（円）	11,597

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

*なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.11～2018.11.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.413%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,200円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.193)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.034	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(6)	(0.034)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.449	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ アクティブ・マザーファンド	33,643	84,374	36,161	90,293

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	19,542	4,662	23.9	17,178	4,247	24.7
コール・ローン	80,823	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

種 類	当 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	－	－	1,860

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

種 類	当 期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買 付 額
投資信託証券	百万円 966

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	302千円
うち利害関係人への支払額 (B)	103千円
(B)／(A)	34.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	359,168	356,650	918,625

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	918,625	99.3
コール・ローン等、その他	6,749	0.7
投資信託財産総額	925,374	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	925,374,908円
コール・ローン等	6,116,767
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	918,625,141
未収入金	633,000
(B) 負債	5,075,252
未払解約金	1,353,264
未払信託報酬	3,697,387
その他未払費用	24,601
(C) 純資産総額(A－B)	920,299,656
元本	522,012,149
次期繰越損益金	398,287,507
(D) 受益権総口数	522,012,149口
1万口当り基準価額(C／D)	17,630円

* 期首における元本額は522,057,411円、当作成期間中における追加設定元本額は71,985,736円、同解約元本額は72,030,998円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,630円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月11日 至2018年11月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,325円
受取利息	49
支払利息	△ 1,374
(B) 有価証券売買損益	42,131,488
売買益	44,163,254
売買損	△ 2,031,766
(C) 信託報酬等	△ 3,722,166
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	38,407,997
(E) 前期繰越損益金	68,078,284
(F) 追加信託差損益金	291,801,226
(配当等相当額)	(498,934,350)
(売買損益相当額)	(△207,133,124)
(G) 合計(D＋E＋F)	398,287,507
次期繰越損益金(G)	398,287,507
追加信託差損益金	291,801,226
(配当等相当額)	(498,934,350)
(売買損益相当額)	(△207,133,124)
分配準備積立金	106,487,606
繰越損益金	△ 1,325

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	31,872,459
(c) 収益調整金	498,934,350
(d) 分配準備積立金	74,615,147
(e) 当期分配可能額(a＋b＋c＋d)	605,421,956
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e－f)	605,421,956
(h) 受益権総口数	522,012,149口

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2018年11月12日）

（作成対象期間 2018年5月11日～2018年11月12日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

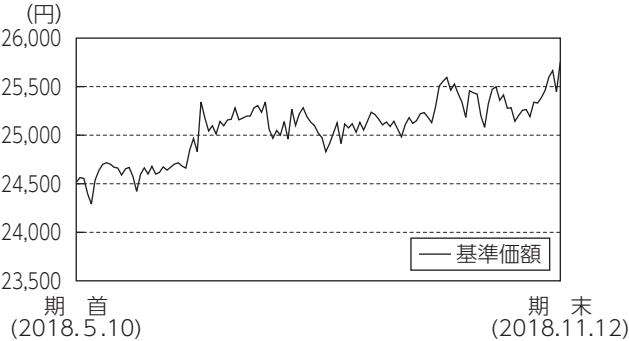
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2018年 5月10日	円 24,513	% -	3,376.04	% -	% 98.8
5月末	24,575	0.3	3,379.45	0.1	98.5
6月末	25,097	2.4	3,450.92	2.2	98.6
7月末	25,267	3.1	3,468.88	2.7	97.9
8月末	25,165	2.7	3,457.71	2.4	98.5
9月末	25,595	4.4	3,513.39	4.1	98.6
10月末	25,191	2.8	3,459.73	2.5	98.2
(期末)2018年11月12日	25,757	5.1	3,539.86	4.9	98.8

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,513円 期末：25,757円 騰落率：5.1%

【基準価額の主な変動要因】

事業環境の良好さに比して割安感があるＪリート市場に注目が集まったことなどを背景にＪリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことに加え、リスク資産から逃避した資金の流入などを背景に、上昇しました。2018年7月中旬以降は、日銀の金融政策調整観測から長期金利が上昇したこともあり下落しましたが、7月末に発表された金融政策の変更が微修正であったことからいったん反発しました。その後は、国内株式が米中の貿易摩擦に対する見通しや海外市況に合わせて大きく上下する中、Ｊリート市場もそれに連られて上下しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ ポートフォリオについて

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンリアルエステイト、森ヒルズリート、大和ハウスリートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウェイトとし、日本ビルファンド、ユナイテッド・アーバン、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウェイトとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は4.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本リートやジャパンリアルエステイトなどをオーバーウェイトとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったＧＬＰなどをアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンドや東急リアル・エステートなどをアンダーウェイトとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った星野リゾートなどをオーバーウェイトとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税	－
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	8

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当					期						
買		付			売		付				
銘	柄	口	数	金 額	平均単価	銘	柄	口	数	金 額	平均単価
		千口		千円	円			千口		千円	円
星野リゾート・リート		3.064		1,736,788	566,836	日本リート投資法人		3.557		1,283,431	360,818
日本リテールファンド		8.334		1,664,790	199,758	イオンリート投資		9.848		1,220,665	123,950
三井不動産パーク		4.608		1,528,176	331,635	インベスコ・オフィス・Jリート		75.005		1,205,487	16,072
オリックス不動産投資		7.445		1,303,789	175,122	ジャパン・ホテル・リート投資法人		13.683		1,134,376	82,904
日本リート投資法人		3.726		1,280,470	343,658	平和不動産リート		8.559		928,418	108,472
ジャパンリアルエステイト		2.139		1,225,898	573,117	ラサールロジポート投資		8.382		889,413	106,109
ケネディクス・オフィス投資法人		1.566		1,083,361	691,801	ジャパンエクセレント投資法人		5.896		850,358	144,226
積水ハウス・リート投資		11.155		801,332	71,836	野村不動産マスターF		5.425		837,035	154,292
Oneリート投資法人		3.354		784,759	233,977	A P I 投資法人		1.674		836,857	499,914
大和ハウスリート投資法人		2.643		699,425	264,633	いちごオフィスリート投資法人		8.8		806,057	91,597

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
不動産投信	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	2.347	1,229,828	1.2	
MCUBS MidCity投資法人	16.418	1,431,649	1.4	
森ビルリゾート	22.201	3,092,599	2.9	
産業ファンド	7.539	852,660	0.8	
アドバンス・レジデンス	9.645	2,868,423	2.7	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	10.714	1,849,236	1.7	
A P I 投資法人	5.24	2,541,400	2.4	
G L P 投資法人	18.573	2,091,319	2.0	
コンフォリア・レジデンシャル	3.439	942,973	0.9	
日本ブロードジョリート	21.631	5,174,135	4.9	
星野リゾート・リート	4.123	2,214,051	2.1	
Oneリート投資法人	3.354	847,555	0.8	
イオンリート投資	6.671	843,214	0.8	
ヒューリックリート投資法	15.524	2,552,145	2.4	
日本リート投資法人	6.151	2,269,719	2.1	
インベスコ・オフィス・Jリート	36.189	586,623	0.6	
日本ヘルスケア投資法	0.432	74,649	0.1	
積水ハウス・リート投資	42.998	3,044,258	2.9	
ケネディクス商業リート	8.173	1,977,048	1.9	
ヘルスケア&メディカル投資	1.801	202,252	0.2	

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	102.033	19,542,759	183.4761 ()	17,178,077 ()

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

期				
売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円
ブリート投資法人		3.557	1,283,431	360,818
ンリート投資		9.848	1,220,665	123,950
バスコ・オフィス・Jリート		75.005	1,205,487	16,072
パン・ホテル・リート投資法人		13.683	1,134,376	82,904
不動産リート		8.559	928,418	108,472
ールロジポート投資		8.382	889,413	106,109
パンエクセレント投資法人		5.896	850,358	144,226
不動産マスターF		5.425	837,035	154,292
PI投資法人		1.674	836,857	499,914
いちごオフィスリート投資法人		8.8	806,057	91,597

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
野村不動産マスターF	38.751	5,684,771	5.4	
ラサールロジポート投資	8.899	952,193	0.9	
三井不動産パーク	4.708	1,574,826	1.5	
大江戸温泉リート	9.453	821,465	0.8	
投資法人みらい	5.253	965,501	0.9	
森トラスト・ホテルリート投	4.816	672,795	0.6	
三菱地所物流 R E I T	2.329	590,401	0.6	
C R E ロジスティクスファンド	5.361	569,338	0.5	
ザイマックス・リート	8.908	1,018,184	1.0	
日本ビルファンド	7.709	5,234,411	4.9	
ジャパンリアルエステイト	16.589	10,102,701	9.5	
日本リテールファンド	23.606	5,065,847	4.8	
オリックス不動産投資	28.444	5,045,965	4.8	
日本プライムリアルティ	5.544	2,303,532	2.2	
プレミアム投資法人	12.554	1,541,631	1.5	
東急リアル・エステート	1.127	181,897	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	4.515	521,031	0.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16.96	3,008,704	2.8	
森トラスト総合リート	11.635	1,890,687	1.8	
インヴィンシブル投資法人	39.462	1,831,036	1.7	

フ ア ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
		千円	%
フロンティア不動産投資	4,742	2,095,964	2.0
平和不動産リート	1,165	132,926	0.1
福岡リート投資法人	3,455	586,659	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	5,012	3,633,700	3.4
いちごオフィスリート投資法人	2,04	190,944	0.2
大和証券オフィス投資法人	2,58	1,860,180	1.8
阪急阪神リート投資法人	1,068	155,394	0.1
スターツプロシード投資法人	4,455	751,558	0.7
大和ハウスリート投資法人	16,937	4,195,294	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27,498	2,210,839	2.1
日本賃貸住宅投資法人	18,497	1,664,730	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	5,442	809,225	0.8
合 計	口 数	金 額	
	52銘柄	104,550,082	<98.8%>

※森ビルズリート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法、ケネディクス商業リート、三井不動産リート、投資法人みらい、三菱地所物流ＲＥＩＴ、ＣＲＥロジスティクスファンド、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エーステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末		
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
投資信託証券	104,550,082	98.6	
コール・ローン等、その他	1,449,144	1.4	
投資信託財産総額	105,999,227	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	105,999,227,396円
コール・ローン等	193,205,136
投資信託証券(評価額)	104,550,082,590
未収入金	57,611,483
未収配当金	1,198,328,187
(B) 負債	148,421,344
未払金	138,002,292
未払解約金	10,415,000
その他未払費用	4,052
(C) 純資産総額(A－B)	105,850,806,052
元本	41,095,865,334
次期繰越損益金	64,754,940,718
(D) 受益権総口数	41,095,865,334口
1万口当り基準価額(C／D)	25,757円

※期首における元本額は40,959,538,988円、当作成期間中における追加設定元本額は1,639,017,235円、同解約元本額は1,502,690,889円です。
※当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）17,097,199円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）15,695,294円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）81,350,776円、6資産バランスファンド（分配型）143,558,932円、6資産バランスファンド（成長型）329,949,385円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）44,134,369円、「しがぎん」ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）1,928,523円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）49,211,468円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 15,443,730円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 22,664,560円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）209,864,145円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）282,281,361円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）355,573,476円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド356,650,674円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴセレクト38,146,696,105円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）114,931,713円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）35,602,931円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）173,625,530円、ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年4回決算型）699,605,163円です。
※当期末の計算口数当りの純資産額は25,757円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月11日 至2018年11月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,063,376,726円
受取配当金	2,063,056,409
受取利息	104
その他収益金	579,997
支払利息	△ 259,784
(B) 有価証券売買損益	3,033,286,142
売買益	4,346,265,098
売買損	△ 1,312,978,956
(C) その他費用	△ 52,230
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,096,610,638
(E) 前期繰越損益金	59,443,825,426
(F) 解約差損益金	△ 2,261,912,111
(G) 追加信託差損益金	2,476,416,765
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	64,754,940,718
次期繰越損益金(H)	64,754,940,718

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。